

研究ノート

社会福祉学と福祉社会学に関する一つの覚え書き

内 藤 辰 美
松 原 日出子

A Note on the Study of Social Welfare and Welfare Sociology

Tatsumi Naito
Hideko Matsubara

社会福祉学の可能性

福祉社会学の二つの性格—実証科学と政策科学—

実証科学としての福祉社会学

政策科学としての福祉社会学

社会福祉学と福祉社会学 —「福祉科学」の中心問題—

社会福祉学の可能性

福祉にかかわる問題を研究対象とする社会学の応用分野を＜福祉社会学＞と規定すれば、福祉社会学はいわゆる連字付社会学の一角を構成する。一方、社会福祉学は、一つの独立した学問であり、単に、社会学の一研究領域である福祉社会学とは異なる存在である。

小論が意図するところを記すことにしよう。(1) 社会福祉学の性格に関して、すなわち、「社会福祉学の中心テーマはなにか」について若干の検討を行うこと、そして、(2) それとあわせて、社会福祉学と福祉社会学の関係について、すなわち、「社会福祉学との関係で、福祉社会学はどこに位置付けられるのか」「福祉社会学は実証科学にとどまるべきか、それとも、政策科学としてその存在を主張すべきか」についても検討を行うこと。以上の二つである。

社会福祉学というテーマを掲げる以上、当然、社会福祉学とは何かを明確にしなければならな

い。確かに、肝心なのは何を解明するかであり、「学」の名称に拘る必要はないという意見もある。われわれは、このテーマ、社会福祉学と福祉社会学というテーマが、浅学非才なわれわれには容易に近寄れない、あるいは避けて通るべき、冒険的なテーマであることを承知する¹⁾。しかしながら、一端、「学」として斯学の存在を主張し、斯学に関して某かの主張をする以上、その正体(学の性格)について言及しておくことは最少の努めであろう。

およそ学問が一つの個別科学としてその存在を訴えたとすれば、固有の対象とそれに迫る方法をもたなければならない。＜社会福祉＞はさまざまな個別科学によってアプローチされるということで言えば、複数の個別科学共有の対象であり、一個別科学の独占するところではないから、各個別科学を中心に見た場合、「何々学的アプローチ」という接近が一般的であろう。

そうだとすれば、社会福祉学とは何か。社会福

祉学は如何にして可能であるか。社会福祉学の概念が定まらない以上、あるいは確定されがたい現状にある以上、煩わしさを覚悟して、事典の類から、専門家の記述を見ておかなければならない。そのひとつは次のように言う。「『社会福祉学』というものが成り立つかどうかは、まとめて論争がなされたことはなかったが、多くの研究者の頭のなかにあったことである。すでに1950年初頭の社会福祉本質論争において、田村米三郎と雀部猛利がこの名称を使って論争に参加している。田村は、社会福祉学の対象を私有財産制度から生ずる貧窮に求めることで、古代奴隷制から資本主義までを包み込む時期に共通に現れた問題を解明する学問として、資本主義社会に固有な社会政策学と区別した。雀部は『社会福祉学』を社会学の応用部門として位置づけ、資本主義社会の本質課題である機構の問題と派生的問題である担架者の問題と密接なつながりを検討する学問としている。……一番ヶ瀬康子は、『社会福祉学』を政策学としてとらえ、政策批判と政策形成を行うものであるとし、だが完結した体系ではなく開かれた問題提起の学問としている」。「今日、社会福祉、社会事業は現実の具体的な社会現象であり、ひとつの領域、分野としてまとめることができるものである。したがって、ひとつの学問が成立するためのひとつの要件として対象領域は確定できるが、一方、これへのアプローチには、社会福祉固有のものがあるのか、他の学問の応用部門なのか、諸学問の複数の方法を援用するものなのかという問題があった」(新飯田、1982:223)。

新飯田の整理は、大分以前(1982、昭和57年)のものであるが、極めて明瞭である。新飯田は、社会福祉学が個別科学として成立する要件を満たしていないと指摘するのであるが、時代を新しくして、古川孝順の整理でも、社会福祉学は、「社会福祉学についての確定した概念はいまだ存在し

ない」(古川、1999:429)とされている。そして、古川は、「社会福祉の研究は関連する諸科学の単なる応用の領域とはいえず、それら関連する諸科学による成果を社会福祉の科学として統合し、体系化する核になるディシプリンが必要となる。それが固有の科学としての社会福祉学の存立基盤である。このような意味での社会福祉学は、人びとの生命の維持と再生産の過程としての生活を起点に、生活維持のシステムや生活保障のシステム、そしてそこに生起する諸問題、なかでも生活保障システムの形成と展開の過程に関する研究を中心に、人間生活とそれを規定する諸要因について分析し、広く生活保障の実現をめざす諸活動の発展に資することをもって、その課題とする」(古川、同上、429)と加えている。古川においては、社会福祉学のディシプリンの必要が指摘され、社会福祉学の課題が提示されているけれども、社会福祉学の形成は今後の課題とされている。

ほぼ同時期の京極高宣の場合はどうか。「社会福祉学は社会福祉に関する総合的かつ実践的な学問、すなわち、福祉ニーズを有する人々の生活の自立を支援する物心両面のサービスをめぐっての実践的科学であり、児童、障害者、高齢者など対象別の分野各論から成り立つと同時に、政策的、経営的、臨床的領域の三つの構成要素から成り立つ総合的科学である。そうした意味での社会福祉学は、社会哲学をはじめとして社会学、心理学、医学などの基礎科学を基盤としつつ、保健学、教育学、行政学などの隣接領域のすべての学問的成果を組み込み、体系化されていくべき学際的科学(interdisciplinary-science)あるいは複合的(multi-science)である」(京極、2003:96)。

事典を離れて、「社会福祉学」に触れた複数の記述に目を通してみると、当然、字数が制約されている事典の記述とは異なり、より体系的なものとなる。社会福祉学の学問的性格を論じた論者は

少なくないが、ここでは、先に見た、古川孝順、京極高宣と一番ヶ瀬康子の見解を見ておくことにしよう。古川、京極、一番ヶ瀬の三者に共通するのは、独立科学としての社会福祉学の成立については、「保留」ないし「条件」を付与しているということである。独立科学としての社会福祉学の成立について「保留」ないし「条件」が付与されるというところに、社会福祉学におけるひとつの特徴を見出すことができると理解することも可能である。何故に「保留」や「条件」が付与されるのか。われわれに読み違えがなければ、それは、社会福祉学の方法に関係する。「社会福祉学には学固有な方法がない」ということがそれである。「さきに、社会福祉学もまた、一般の科学と同様に、固有の対象領域とそれに対応する固有の研究方法をもつと書いた。しかしながら、社会福祉学の研究方法ということについてはさらに注釈が必要である。たとえば、法律学には法律学の、経済学には経済学の、社会学には社会学の、固有の対象と研究方法があり、それらが一対になってそれぞれの科学が成立している。これらの科学の場合と同様の意味において社会福祉学に固有の研究方法をみいだすことは困難である。社会福祉学の研究には、従来から、社会学、経済学、法律学、心理学、医学、看護学など多様な科学が活用されており、今後ともこのかたちが維持されることになる。その限りでは、社会福祉学にはそれに対応するような単一の研究方法論は存在しない、ということになる」(古川、1995:14)。古川の記述する内容は、氏が、「事典」で示した見解と異ならない。

社会福祉学が直面するこの困難から開放されるひとつの途は、社会福祉学を、従来の科学観、学問観から切り離し、あるいは従来の科学観、学問観に重ねることをせず、独自の科学・学問と規定して展開させることであろう。一番ヶ瀬康子の場合

合がそれである。一番ヶ瀬は言う。「社会福祉の科学すなわち社会福祉学とは、書斎にあって思考のみで体系づける種類のものではない。また既成の権威として輝く地位をもち、そこに定住している学でもない。それは、野にあって、社会福祉といわれるものの社会的歴史的現実、実体、その「矛盾」を、実践的視点を前提にして見極め、科学的に追求していく行為のもとで、ある時点で整理され提示された「報告」であり「論」であると私は思っている。したがって、固定化された前提のもとにおいて論証され完結された知識の体系またそれにもとづいた解釈あるいは解明のみを「学」と称し、その伝承のみを「学」の伝承ととらえる風潮のなかでは、おそらく社会福祉学は、「学」といえない性格のものであろう。しかしそうではなく、「学」あるいは「学問」とは、対象と方法の相互規定にもとづく認識過程の不断の追求であり、体系的把握への志向過程とみなすならば、それはおそらく「学」でありうるものといえよう。社会福祉学の特質は、いわゆる完結され閉ざされた体系としてのそれではなく、まさに現代の人間生活の日常的営みに、つねに直接的に試行錯誤のアプローチを試みながら、開かれた問題提起の学の姿勢において、そのなかで生まれてきつつあるというその若々しさそのものにある」(一番ヶ瀬、1971:3)。一番ヶ瀬は社会福祉学を、「学」あるいは「学問」を、対象と方法の相互規定にもとづく認識過程の不断の追求であり、体系的把握への志向過程とみなすことで、社会福祉学の正当性を主張する。

社会福祉学が直面するこの困難から開放されるもうひとつの途は、社会福祉学を「総合的学問」、「実践的学問」と規定し、その方法を、諸個別科学の方法の適用と隣接領域の学問的成果の組み込みに求める立場である。京極高宣の場合がそれである。「社会福祉学の一番の特色をあげるとする

と、まず、社会福祉に関する実践的かつ総合的な学問であるということです。……社会福祉学は、実践的かつ総合的という性格上、いわゆる実証科学（ないし複合科学）としての特徴を持っています。すなわち、社会福祉学は人間に関するあらゆる学問とかわるからです。より詳しく述べると社会哲学を基点とし、社会諸科学（法学、政治学、経済学、社会学など）を基礎科学として、保健学、教育学、心理学、行政学などの隣接領域の学問的成果を組み込んで、壮年に体系化されていく性質を持っています。とくに社会哲学は、わが国ではこれまで軽視され、むしろ仏教やキリスト教などの宗教がその代替となってきたのですが、それはそれとして本来は社会福祉学の学問的基礎として重要な地位を占めています。社会福祉サービスを必要とする人々にどのような理想や考え方で対応するかは、社会福祉の本質的課題ですが、それは人間の尊厳の哲学的意味はもちろんのこと、社会的正義（justice）、社会的公平（equity）、社会的平等（equality）などといった哲学的価値ぬきには語ることはできません」（京極、2001:11）。京極の記述も「事典」における氏の記述とほぼ同様である。また、その立場は、一番ヶ瀬の立場と大きく異ならない。表現の違いはともかく、一番ヶ瀬と京極は、社会福祉学が総合科学であり実際問題を解決するための政策科学であるという認識で共通し、方法についても、諸科学の応用と認識されていることで共通する。両者において注目に価するのは、一番ヶ瀬の、「社会福祉学の特質は、いわゆる完結され閉ざされた体系としてのそれではなく、正に現代の人間生活の日常的営みに、つねに直接的に試行錯誤のアプローチを試みながら、開かれた問題提起の学の姿勢において、そのなかで生まれてきつつあるその若々しさそのものにある」という指摘と、京極の、「とくに社会哲学は、わが国ではこれまで軽視さ

れ、むしろ仏教やキリスト教などの宗教がその代替となってきたのですが、それはそれとして本来は社会福祉学の学問的基礎として重要な地位を占めています。社会福祉サービスを必要とする人々にどのような理想や考え方で対応するかは、社会福祉の本質的課題ですが、それは人間の尊厳の哲学的意味はもちろんのこと、社会的正義（justice）、社会的公平（equity）、社会的平等（equality）などといった哲学的価値ぬきには語ることはできません」という指摘である。その指摘は、われわれの後の記述と関係するが、ここでは記憶するに留めたい。

いずれにしても、社会福祉学は総合科学であり、総合科学である故に、方法は、諸科学、わけても社会諸科学の方法を適用するという学問になりそうである。しかし、そのように言ってみても問題はまだ完全に解決されていない。社会福祉学は、単に、社会福祉を研究する個別科学群の総称、あるいは各個別科学の応用をベースにした総合科学であるのか、それとも独立した学問としての社会福祉学であるのか。いま、この問題に関する先人の記述を意識しながら、私見を述べれば、社会福祉学は、社会福祉を研究する個別科学の方法を援用し、構想・展開される総合的政策科学である。そのことを念頭において、いま、社会福祉学の定義を試みるとどうなるか。「社会福祉学は、総合科学という性格と政策科学という性格の二つを、セットとして併せ持つ科学である。社会福祉学は、その対象を、直接・間接に、社会福祉を構成する複合システム（物理的システム、文化的システム、人格システム）に求め、社会福祉という複合的对象に対し総合的手法で迫る科学である。総合的手法とは特定の個別科学に限定して対象に迫らない＝個別科学の総動員を予定して構想・展開されるものだということである。さしあたり、掲げられるテーマに適合的な科学、個別科学が動員され

ることになるが、社会福祉学は個別科学を、常に、総合の一部に位置するものと認識する。したがって、社会福祉学における個別科学は、設定されるテーマに応じ、中心一周辺の位置を柔軟に変え、連携を保持することになる。社会福祉学は、そうした意味における総合科学であるが、同時に、福祉的諸問題の解決に政策的対応を試みる科学、政策科学でもあるから、実証と同時に、政策を射程に治めなければならない。政策科学としての社会福祉学は、総合科学としての社会福祉学と一対であるが、その根拠は、政策の有効性が、総合的見地なしに保障されない、あるいは望ましい結果を期待できないというところに派生する」（内藤・松原）。いずれにしても、社会福祉学の性格をめぐる論議は、おそらく、いまだ決着をみていない。そして、それ故に、社会福祉経営論（三浦文夫）、パラダイム転換（古川孝順）などの提唱もある（宮田、2007:28-31）。

福祉社会学の二つの性格—実証科学と政策科学—

(1) 実証科学としての福祉社会学

以上においてみたように、社会福祉学は、常に、対象の「複合性」と「総合性」を意識する。そして「実践」と「政策」を意識する。そこで、個別科学のひとつ、福祉社会学に目を移すことにしよう。福祉社会学はどのように定義されるのか。

これまで、社会福祉については、「社会福祉とは、現代社会の構造的所産である社会制度のひとつで、生活問題の解決、予防をめざすものである、というような、いわば最大公約数的な規定をえて満足するほかない」（副田、1984: 273）と言われ、「学問の対象となるべき「社会福祉」あるいは「福祉」それ自体が、一体どういうものなのか、概念としても、その内包するものについても、いまだにはっきりしていない」（松原、1966:i）と言

われている。そして、福祉社会学については、「それは、必ずしも社会学の罪ではないのかもしれないが、固有の研究対象が明確にされていないのでは、学問体系として成立するわけもない。……それに関連して、固有の研究方法が明確化されていない。つまり学問的なアプローチ（接近）の仕方が、学者によってまちまちであるばかりでなく、方法論上の基本的態度にも、根本的なといってよいほどのくい違いがあるのである」（松原、同上:i）という指摘がある。松原の指摘は、随分以前のものであるから、その後、福祉社会学も進歩を遂げているに違いない。事実、副田には、その後、「(1) 福祉社会学の対象としての社会福祉は第一義的に社会福祉制度である。これは現代社会の構造的所産であって、生活問題の解消・予防を直接的にめざす社会制度である。……(2) 社会学の対象についてすでに述べたところであるが、福祉社会学においても、同一の事象がさまざまな角度とレベルから分析、研究される」という整理がある（副田、2004、2008）。

とまれ、ここでわれわれの考えを記すことにしよう。「福祉社会学は、もっとも広義・抽象的に理解した場合、社会福祉にかかわるさまざまな現象を、社会学的福祉問題＝社会学の問題意識に導かれた福祉研究課題として設定し、それを、社会学の創造してきたあるいは創造する概念と理論を駆使して追及する経験科学＝実証科学であり、その焦点は、現代社会＝歴史的社會と福祉問題、現代社会における個人の存在態様と福祉問題である。そして、また、福祉社会学は、これも広義・抽象的な表現を用いて言えば、理想的な福祉社会、すなわち、福祉をめぐる理想的な社会と個人のありかた（文化的目標）を実現するために、いかなる手段（制度的手段）を用意すべきかを追及する、政策科学である。福祉社会学に、これまで馴染みが薄いと思われる政策科学としての性格を付与す

るのは、福祉社会学を単なる実証科学以上のものとするための、すなわち、問題の解明だけでなく、解決にも関心をもち、問題解決のための手段を科学的に追求する政策科学とするためである」(内藤・松原)。²⁾

福祉社会学は実証科学に留まるべきか、それとも、政策科学として自己の存在を主張すべきか、おそらく、意見の分かれるところにちがいない。社会学が、これまで、政策科学としてよりも実証科学としてその成果を蓄積してきたことは事実であるが、社会学を政策科学から外すべきであるという積極的根拠は存在しない。³⁾

実証科学と政策科学について敷衍しよう。実証科学と政策科学には違いがあるものの、科学である以上、そこには共通するものがある。実証科学と政策科学は、ともに、変数(観察対象)間の関係に関心を寄せている。後にも、あらためてふれるように、「実証科学は説明変数の変化が被説明変数をどのように変化させるかをあとづける研究であるのに対し、政策科学は手段変数の変化が目的変数をどのように変化させるかをあとづける研究である」(富永、1995:63)という違いがあるが、両者が共に、変数間の関係に関心を寄せているという点では同じである。実証科学、政策科学を問わず、変数間の関係に関心を寄せる科学にとって、概念(変数、観察される対象)の明確化は決定的に重要である。「概念というものは観察すべき事柄を限定する(規定する)ものであり、変数であって、この変数間の経験的關係こそ探求しなければならないものなのである。いろんな命題が論理的に互いに関連させられてはじめて、一つの理論がたてられる」(マートン Merton、1949=1961:82)。⁴⁾ 客観性的一端として採用される数量化も、概念の明確化という作業の一環である。実証科学が重視する仮説の構成は、変数間の関係として提示されることになるが、変数=概念の明確

化なしの仮説は基礎の脆弱な構造物にも似て不安定である。仮説の構成は、必然的に、概念の明確化を促すことになる。仮説(検証を得ていない理論)の構成は、法則定立的科学はもとより、科学的研究一般にとって欠くことのできない重要な作業である。仮説の構成は<研究者>の研究関心と問題意識、さらには理論的研究の水準を反映するが、それは決して、研究者の独断的推論でないことに注意が必要である。仮説の構成は、何よりも、先行研究を踏まえた理論的作業である。確かに、理論仮説と作業仮説(当面の研究課題に要請される仮説)は峻別されなければならないけれども、仮説は実証的研究にとって不可欠の道具であることは繰り返し強調されてよい。

変数間の関係を実証的に追求するために、理論と調査は、ともに欠くことができない車の両輪である。実証的研究に従事する研究者は、「方法としての理論、方法としての調査」に対して賢明でなければならない。研究者は、理論に精通するだけでなく方法にも通じていなければならない。「一連の仮説をテストするすべを知っているということと、テストさるべき仮説を引き出すもとなつた理論を知っているということと、この両者ははっきり別の事柄なのである」(マートン Merton、1949=1961:79)という言葉を記憶に留めたい。大事なことは、複数存在する方法の中から、研究目的に沿った適切な方法を選択し活用することである。適切な方法がない場合、適当な方法が創出されなければならない。研究対象が新しい「概念」を必要とするとすれば、概念の創造も方法の一つ(方法としての理論、その一環)と考えなければならない(ゴフマン Goffman 1961=1984、木下 1999、ウェーバー Weber 1936=1958:38)。

変数間の関係を実証的に迫及する方法として、しばしば論じられるもう一つの問題に触れよう。

方法としての調査に、統計・事例という研究方法があることはよく知られている。そして両者（統計・事例）には対照的な性格があり、それぞれに強みと弱みがある。それ故に、二つの研究方法をめぐっては、今日まで、バージェスvsマッキーヴァー論争や、安田vs蓮見の論争がある。確かに、この二つの研究方法については、倉沢進（福武、1966）が言うように、＜何を目的とする研究か＞という、条件の設定がない限り、優劣を論じてみても意味がない。また、この二つの研究方法については、それぞれの方法の強みを活かすことに意味を認めて、多段式の活用を提唱する見田宗介の主張もある。⁵⁾ いずれも、二つの方法の活用（あるいは活用をめぐる論争）を有効に行なうための提言であるが、二つの方法をどのように活用するにしても、科学が究極に意図するところは、因果関係の解明であり、そこに行き着くための相関分析である。

事例研究について少しく付言しよう。事例研究は「質」的研究であり、統計的研究の「量」的研究と対照的であるとする見方は定説である。「量」的研究と「質」的研究は、それぞれの強みを意識して使われることになるが、量的研究も、質的研究も、ともに、科学的発見のための手段であることに変わりはない。質的研究とは科学的発見のための問いを構想し、アイデアを導く、そして仮説を検証する、「非」量的研究であり、量的研究と質的研究の相違は相対的なものである。それが「質」として特別に問題視されるのは、量的研究が追及する＜相関＞の追跡に混入要因が入り込んでいるかどうかを確認するうえで有効な方法であるからであり、更に言えば、量的研究が不満を残す＜究極の問い＞（MacIver, R. M.）に対し、多少なりとも納得のいく貢献が期待できるからである。例えば、比較対照される「構造」（生活構造、社会構造のような）を研究する者にとって、観察

された構造が、同質のものかどうかということは、決して小さな問題ではない。いくら観察の対象を増やしてみても、「構造」の異同に対し究極の回答をすることは難しい。異同は＜質＞の分析にまたなければならない。質とは「構造」を形成する単位と単位によって構成される連携、さらに言えば、その連携の様式であって、それらを量的研究で追求しつくすことは極めて困難である。⁶⁾

相関と因果の問題に戻ろう。相関と因果、とりわけ因果の解明は単純でないから、理論的で、精緻な手法の開発が研究者にとって一つの課題となろう。参考に価するのは、マートン（中範囲理論）、ラザースフェルド（媒介変数の発見や理由分析の活用）らの試みである。ラザースフェルドは、社会学の研究が、集団の凝集性、社会階層、対人関係における親密さという、集合体の特性を扱っているに過ぎないことに不満を抱き（ラザースフェルド Lazarsfeld, 1972=1984:47）、「行為の観念が人間の行動に関するすべての研究の中心になるべきである」（ラザースフェルド Lazarsfeld、同上：4）と主張して、社会学を実証科学として発展させるために、理由分析の活用や媒介変数の発見を重視する必要を強調した（ラザースフェルド Lazarsfeld、同上：306）。そうした努力はカツ・ラザースフェルドのオピニオンリーダーの発見につながり、＜偽りの相関＞と言われる科学的研究の攪乱要因を除去することに通じている。⁷⁾

ところで、ラザースフェルドやカツの試みを、「社会学を科学的発見の学にする努力」と総括してみれば、ラザースフェルドが社会学者の研究に抱いた不満＝科学的発見に対する努力の欠如は、既に、サルトルのマルクス主義知識人批判に見られたところであった。「何年もの間、マルクス主義者の知識人は、経験をふみにじり、都合のわるい細部の事情は無視し、与件を大ざっぱに単純化し、とりわけ事件を研究する以前にそれを概念化

してしまうことによって、わが党のためにはたらいっていると信じた」(サルトル Sartre、1960=1962:30-31)。「今日、社会的歴史的経験は知の外にこぼれ出ている。ブルジョワ的諸概念はほとんど更新されず、速やかに廃れたものになりつつある。アメリカ社会学の現実の成果もその理論的な不確実性を覆いかくすことはできない。……マルクス主義は、といえ、それは理論的基礎をそなえていて、すべての人間の活動を包含することができるが、しかもそれは何ひとつ知っていない。その諸概念は絶対命令 diktats であり、その目的はもはや知識を獲得することではなくて自らを先験的に絶対知としてきずき上げることである」(サルトル Sartre、1960=1962:35)。「かくて生きたマルクス主義とは発見学 euristique なのである。その具体的な探求に関して、その原理とそのそれまでの知とは規制者としてあらわれる。マルクスのうちには、本質などというものは決して見出されない」(サルトル Sartre、1960=1962:33)。「<投企>は、サルトルがマルクス主義知識人の限界を克服し、発見を科学の課題としようとした、そこに、必然性をもって用意された概念である。

<科学的発見>は科学の使命であるが、さらに、その発見は、理論化に向けた系統的整理(マートン Merton、1949=1961)を通じて蓄積され、精度の高い理論に高められて行く。マートンが、「社会学理論」と呼んだものがそれである(マートン Merton 同上:112-119)。その意味で、研究者は理論化の仕事にも関心を寄せなければならないが、理論化への希求が新しい方法を生み出すことにも注目しなければならない。グランデット・セオリーの生成もその一つであろう。⁸⁾

(2) 政策科学としての福祉社会学

政策科学とはいかなる科学か。常識的に考えれば、そしてもっとも単純に言えば、政策科学は、

対象の如何を問わず、「政策」を研究の課題とする科学ということになる。しかし、それではあまりにシンプルである。それにしても、政策とは何か。政策科学とは何か。政策については、山川雄巳の丹念な検討と整理があり(山川、1983)、政策科学に関しては、富永健一の、要を得た記述がある。「政策とは、現実を動かす実践にかかわる知識の部門である。経験および歴史は実証に関する部門であり、また理論は実証を主導しあるいは実証によって検証される部門であるのに対して、政策はそれらと次元を異にし、規範的認識にかかわる。規範的認識は、一定の価値基準に照らして現実を評価し、より望ましい状態をつくりだすための政策的提言を行うもとなるような命題の定立を指向する」(富永、1995:62-63)。「こんにち、政策科学(policy science)という名称が用いられていることに示されるとおり、政策学も科学たり得るとの見方がとられることが多い。その場合、政策科学は実証科学(positive science)に対比される名称として考えられている。では、政策科学は実証科学とどこがちがうのか。既にふれたように、その要点は、実証科学は説明変数の変化が被説明変数をどのように変化させるのかをあとづける研究であるのに対し、政策科学は手段変数の変化が目的変数をどのように変化させるのかをあとづける研究であるということである。すなわち、政策科学は、……、仮設された目的変数について、どのような手段変数を選べばそれが効率よく実現できるか、ということについての知識の体系を得ようとするものである」(富永、1995:63)。政策科学を、以上のように理解した場合、現実の政策科学は<政策諸科学>であり、それは、個別科学からの関心に基づいて展開されるだけでなく、例えば、<法政策学>にみるように、学問の専門分化を前提に政策研究の主題や次元を厳密に限定するものである(平井、1987)。一方、社会政策

学の流れを見ると、総合社会政策の台頭に見るように、あるいはソーシャル・アドミニストレーションに見るように、伝統的な社会政策の流れとは一線を画し、社会政策の対象を可能な限り拡大して展開しようとする立場もある。⁹⁾そうした立場の台頭は、資本主義の変貌と福祉国家の出現という歴史的事実を受けたものであって、社会学(福祉社会学)に政策科学としての性格を付与する客観的基盤、歴史社会的基盤を成すものでもある(武川、1991:1-14)。¹⁰⁾

確かに、総合社会政策の、そして今日の社会政策に与えられている守備範囲は極めて広い。総合社会政策、(今日の社会政策)は、関心を、「生活の再生産」総体に、そして、それを実現する「社会システム総体」に向けている。すなわち、今日の社会政策は、「生活の再生産」の障害となる諸要因の解明と障害の克服を社会システム総体の問題として追及する。しばしば、生活問題、社会問題と呼ばれる現象が福祉社会学の対象として取り上げられるのは、何よりも、それらの問題が、「生活の再生産」のに障害になるという判断、そしてそれが社会システム総体の再生産に障害となるという判断があるからである。もっと積極的に言えば、政策による対応が、より豊で充実した「生活再生産」を導くという仮定、社会総体の再生産を円滑にするという仮定があるからである。当然、福祉社会学には、生活一般の研究にとどまることなく、生活を社会のあり方の問題と重ねて研究することが求められるであろう。福祉社会学の立場に立てば、社会政策は、「国民社会の望ましい目標を国民社会レベルにおけるシステムの機能的要件の達成にあると考え、これを福祉(welfare, Wohlfahrt)と呼び、この意味の福祉の実現を目標とする政策」(富永、1995:64)である。福祉社会学は次の指摘を記憶に留めたい。「社会政策は政策のための政策ではない。〈社会〉と〈

政策〉の二語より成る、〈社会政策〉において重きをなすところは〈社会〉の語であって、〈政策〉という語ではない。社会政策は社会のための政策である。政策のための社会ではない。そしてまた同時に社会政策は、国家のためのみの政策ではない。国家範囲を出来るだけ拡張して人間共同生活における人格対非人格の闘争を広汎にそのうちに取り入れるということは、国家の利益がこれを要求するからではない。国家人格が最高、全能、全知たるべきがためではない。かくすることが、人間共同生活の運動を善化し醇化し、これを人間の進歩にもっとも善く役立たしめうるからである。これを約していえば、かくすることが社会進歩のために最善であるからである。ゆえに私はつねにいう、社会政策とは、社会が社会のために社会の力によりて行うところの政策であると。ただ今日の現実としては、政策という以上、それが国家の運営を中心とするものであるがゆえに、社会は国家をとおして、国家の機関を主として、国家の力を第一の実行者として、この政策を行うにほかならないのである」(福田、1980:118-119)。福田の主張は原則として受容されなければならないが、社会政策を社会政策として機能させるためには、そこに、「権力」の問題を入れておくことも必要である。政策は「権力による社会の組織技術」(松下、1983:193)であり、「権力による精神的物質的な公共富(common wealth)とくに社会余剰(social surplus)の集約・配分の〈手法〉」(松下、同上:193)である。「いいなおせば、……生産力の発達とともに、公共富は増大する。つまり、生産者を養う以上の社会余剰が増大するが、この社会余剰を生産者から貢納・租税として剥奪して集約し、これを特定階層ないし特定事業に配分ないし付与していくシステムとして、政治体制は構築される。この権力による集約・配分、付与・剥奪の関係の操作がまさに政策

なのである」(松下、同上、193)。仮に、政策がそのように認識され、社会と公共を前提として発動されるものと理解すれば、社会政策において留意されなければならないのは「分化」し「分裂」する社会の実体(勢力)であり、重視されなければならないのは、＜分化＞＜分裂＞を超えて追求される社会的「合意」であろう。政策を導く目標にせよ、政策のもたらす結果にせよ、政策が展開される基盤として重視されるのは「合意」、マートンのいう「文化的目標」(マートン Merton、1949=1961)である。社会政策は社会的「合意」の広さと深さ(広範な層の合意と合意の深さ)の関数である。合意に距離の或る政策は、結果として、実効性に乏しいものとなる恐れがある。もちろん、この合意は、期待(政策目標)と結果(政策効果)のズレにより、直線的であるよりは螺旋的であろう。さまざまな与件の変動が期待と結果に影響を与え、合意に変更を求めることも予想されるからである。したがって、政策科学としての福祉社会学が、(1)合意をめぐる意識の所在と(2)合意をめぐる運動に敏感であることは、この意味で、全く当然であり、そのためにも、社会問題あるいは社会問題化された福祉課題に検討が求められるのである。

社会政策を実行する中心が、国家・自治体という、いわゆる「公」的推進主体にあるにしても、今日における社会変動は、「公」には収まらない「共」の領域を拡大させており、政策科学としての福祉社会学は、マルチチュード(ネグリ Negri、2004=2005)や、ガヴァナンスの問題を意識しなければならない(吉原、2001)。少なくとも、国家官僚主導的な、価値一元的な政策は、それが、もはや、幻想的とも言える国家の絶対性に拠り所を求める立場であって、実態として破綻しつつある。「私」「公」「共」の新しい連携構築と、その連携構築に向けた「イメージの共有」や「合意形

成」が急務となりつつある。しかしながら、日本に関する限り、対内的・対外的に一般化しつつあるマルチチュード、すなわち、「単一の同一性には決して縮減できない無数の内的差異、……異なる文化・人種・民族性・ジェンダー・性的指向性、異なる労働形態、異なる生活様式、異なる世界観、異なる欲望など多岐にわたる……特異な差異から成る多数多様性」(ネグリ Negri、2004=2005：19-20)に背を向け、一元的価値に固執しているという印象が強い。＜社会の委任＞を国家(官僚)のみに帰属させる日本の社会政策は、現代国家と国家運営の形態を反映して、結果的に、時に企業に偏倚し、時として外国に偏倚する。この偏倚から解放されるためには、「既存の支配的価値」を超える、新しい「文化的目標」の設定が必要であり、社会学への期待も(福祉社会学)への期待も(あるいは期待のひとつが)そこにあるように思われる。

社会福祉学と福祉社会学 — 「福祉科学」の中心問題—

以上、社会福祉学と福祉社会学の学問的性格について少しく検討した。以下、社会福祉学と福祉社会学の「中心問題」と、社会福祉学と福祉社会学との関係について言及しておくことにしよう。既に見たように、社会福祉学に関する一番ヶ瀬と京極の立場は大きく異ならない。表現の違いはあれ、社会福祉学が総合科学であり実際問題を解決するための政策科学であるという認識で共通し、方法についても、諸科学の応用と認識されていることで共通する。その一番ヶ瀬と京極に関して言えば、両者には、極めて興味深い指摘がある。ここに、再度、その指摘を登場させよう。それは、一番ヶ瀬の、「社会福祉学の特徴は、いわゆる完結され閉ざされた体系としてのそれではなく、正に現代の人間生活の日常的営みに、つねに直接的

に試行錯誤のアプローチを試みながら、開かれた問題提起の学の姿勢において、そのなかで生まれてきつつあるその若々しさそのものにある」という指摘であり、京極の、「とくに社会哲学は、わが国ではこれまで軽視され、むしろ仏教やキリスト教などの宗教がその代替となってきたのですが、それはそれとして本来は社会福祉学の学問的基礎として重要な地位を占めています。社会福祉サービスを必要とする人々にどのような理想や考え方で対応するかは、社会福祉の本質的課題ですが、それは人間の尊厳の哲学的意味はもちろんのこと、社会的正義(justice)、社会的公平(equity)、社会的平等(equality)などといった哲学的価値ぬきには語ることはできません」という指摘である。二人の言う「問題提起の学」と「社会哲学」=「哲学」は、同じものではないけれども、社会福祉学に独立した位置を与えようとする試みに発した記述にちがいない。¹¹⁾ ここで村上陽一郎を登場させよう。長い引用になるが、まずは、村上陽一郎の主張である。「科学の最終的な目標が、ちょうど医学のそれが「患者のために」あるように、「人類のために」というところにはないのなら、人類の知的営みとしては、自己破産せざるを得ない。そして、科学は、まさにそこに統合化の視点をもっているはずなのである。具体的なプログラムとしては、「分析と総合」という「科学的」な思考法の前提を疑ってみる作業が必要であろう」(村上、1986:115)。一番ヶ瀬や京極の認識は村上の認識に近い。村上の指摘するところに、もう少し耳を傾けよう。「要は、「人類のために」という科学の目的を、全体的現象の把握のなかに活かすための方法論を知ることなのであって、それこそが学際的研究の特質となるべきであろう。分析を方法とする限り、科学内部での専門化は不可避であり、それは否定されるべきことではない。問題の核心は、平凡な結論のようだが、科学的である

ことと分析的であることとを等置と考えるドグマから脱却し、科学に対して、より柔軟な論理構造の枠組みを許すことにある。そうした柔構造が、結果的に、「人類のために」という科学の目標を、科学の外部にではなく、科学の内部に、改めて設定させることになるだろう。そのときわれわれは、専門分化の弊をのり超えたと言えるのではないか」(村上、同上：116)。村上に従えば、科学は、「人類のために」という科学の目的を、全体現象の把握のなかに活かすための「方法」をもたなければならない。分析を進めながら、しかし科学的であることと分析的であることとを等値と考えるドグマから脱却し、科学に対して、より柔軟な論理構造の枠組みをもたなければならない。分析科学そのもののなかにその枠組みをみいだすことが不可能であるとすれば、何が、そうした枠組みを導きだしてくれるのか。ありふれた結論のように思われるが人間の「想像力」に期待する以外にその枠組みは見出せないのではないかということになる。確かに、科学と想像力は密接に関係する。「自然科学であれ、社会科学であれ、創造的な行為の背後には一種の想像力、それも強烈な想像力が存在する。それは直観のはたらきである」(ニスベット Nisbet, R. 1980:11)。「差し当たりわたしが強調したいことは」とニスベットは続けている。「すべての発見ないし解釈における芸術の先行性、つまり芸術家の想像力の先行性である。最初の知的体験という点から考えると、芸術家と科学者が共通にもっているものは、外的な世界を理解したいという欲求、すなわちその一見したところの複雑さを、混沌として見えるものを、ある種の秩序立った表象に移し入れたいという欲求である。まことの意味で人類史上初の芸術は同時に最初の科学なのである」(ニスベット Nisbet, R. 同上:22)。いま、求められるものは何か。ニスベットに従えば、「想像力を復権」させることである。いまこ

そ、科学における「パトス」と「ロゴス」について語らなければならない。科学のあるべき像を、ロゴスとパトスの統合と考え、科学におけるパトスを、それ自体、ロゴスと並ぶ科学の両輪と考えることである。「『歴史哲学』の発表（1932年）後、絶えず私の脳裡を往来したのは、客観的なものと主観的なもの、合理的なものと非合理的なもの、知的なものと感情的なものを如何にして結合するかという問題であった。当時私はこの問題をロゴスとパトスとの統一の問題として定式化し、すべて歴史的なものにおいてロゴスの要素とパトスの要素とを分析し、その弁証法的統一を論ずることが私の主なる仕事であった。……ロゴス的なもののためにパトス的なものを見失うことなく、しかしまたパトス的なもののためにロゴス的なものを忘れないという私の要求は、やがてヒューマニズムの主張の形をとるに至った。いわば人間学からヒューマニズムへ進んだのであり、その時期を現しているのが私の評論『人間学的文学論』（1934年）である」（三木、1948:4）。三木において、ロゴスとパトスの統合はヒューマニズムに帰着する。社会哲学（京極）の提唱も、結局、ヒューマニズムに帰着するのではないか。京極の主張をそう読み取ることができる。社会福祉学は、究極のところ、「ヒューマニズム」から離れることがないと言ってしまうことは冒険に過ぎるであろうか。

もちろん、社会福祉学の中心問題をヒューマニズムに求めるとすれば、ヒューマニズムをめぐる認識そのものに回答を用意しなければならないであろう。そして、その回答が多分に厄介な作業であることは、この問題をめぐるこれまでの壮大な論議においても明らかである。もちろん、浅学なわれわれが手を染めるには余りに大きな問題である。しかし、そのことをもって、この問題を避けて通ることも許されない。三木において、ヒュー

マニズムは、「新しい人間の探求、人間の新しいタイプへの努力」（三木、1934:40）であった。そして、それは、「単に、文芸においてのみ、待望されるべきことでなく、特に社会の革新との関連においてきたいされなければならない」「相互に連鎖した事柄」（三木、同上:41）であった。「人間性の問題に固着して社会の問題を減却するというが如きことはヒューマニズムの精神でありえない。……新しいヒューマニズムにとっては社会性と人間性との結合ということがその中心的な問題であるべき筈である。……それ故に、新しいヒューマニズムにとっては、単なる主観主義と単なる客観主義とを自己のうちに包むより高い立場において、人間性と社会性との総合を企てるということが問題である」（三木、同上:41）。現代における悲劇の一つは、まちがいがなく、本来総合的存在である人間が、分割され、総合の実体を失っていることであろう。ヒューマニズムは、それが、いかように定義されようとも、「自然史における人間の位置を自覚させる営為」であり、「生命の尊厳を人類普遍の権利として認識させる営為」であり、「人間愛の精神を日常的に育む営為」である。そして、それは、なによりも、「人間本来の統合」という理念を追及する営みにちがいない。そして、それは、三木がいうように、単なる主観主義と単なる客観主義とを自己のうちに包む、より高い立場において、人間性と社会性との総合を企てる営為なのであろう。「われわれは、生命現象の縮小化、＜人間＞の縮小化、すなわち、自然科学の価値基準たる非擬人主義の徹底という論理に対して、そうした科学の自律性を破壊し、再び科学を新たな＜神学＞—とあえて言おう—のなかに包摂することこそ肝要になるのではないか。……だが、もしも＜人為選択＞に意味があるとするとしたら、ここで、＜人間＞の拡張に賭けてみてはどうだろう。＜人間＞への愛を拡大して

みてはどうだろう。こうして愛の論理変革こそ、生命論への展望にとって、実は基本となるのではなかろうか。最初にも述べたように、近代初期の科学者にあつては、神への愛が彼らの仕事を具体化させていたことを思い起すとき、そして自律化した自然科学の限界が明らかになりつつあるとき、新しい形而上学と科学の結びつきは決して、荒唐無稽なこととは思えないのである」(村上、1986:145)。

社会福祉学は、これまでに、「人間の矮小化」を阻止し、人間を正当に評価しようとする科学を強く意識した。かつて、ソーシャルケースワークは、ケースワークの中心課題を、「ケースワークの目的は、ある優秀な典型をつくりあげたり、人びとを、ある優秀な典型にあわせてつくることではない。その本筋の意味は、うもれている、個人の優秀性を発見し、解放し、伸ばしていくことである。それは、人間性の無限の変化に富むパターンに、さながら芸術家にも似た努力をもって、深くはたらきかけ、その色調の深さとゆたかさを発展させることである」(リッチモンドRichmond 1922=1963:147)と説明した。その精神は、今日、社会福祉学の方法として社会政策と両輪を成すソーシャルワークの定義に、たとえば、国際ソーシャルワーカー連盟(IFSW)のソーシャルワークの定義(2000年7月)、「ソーシャルワーク専門職は、人間の福利(ウェルビーイング)の増進を目指して、社会の変革を進め、人間関係における問題解決を図り、人びとのエンパワーメントと解放を促していく。ソーシャルワークは、人間の行動と社会システムに関する理論を利用して、人びとがその環境と相互に影響し合う接点に介入する。人権と社会正義の原理はソーシャルワークの拠り所とする基盤である」(仲村、2002:15)という定義に移されている。おそらく、ソーシャルワークは、それをもっぱら技術と考える限り、

ヒューマニズムを根底においてはじめて可能となるはずである。

さて、「ヒューマニズム」が社会福祉学の中心におかれるとなれば、福祉社会学の中心におかれるのはなにか。ここで、改めて、「人間性の問題」に固着して社会の問題を減却するというが如きこととはヒューマニズムの精神でありえない」という三木の主張に傾聴が求められるであろう。ある意味で、ヒューマニズムの問題は、社会学の中心問題、「社会と個人」そのものである。先に、三木が、ヒューマニズムを、「新しい人間の探求、人間の新しいタイプへの努力」とみて、それを、「単に、文芸においてのみ、待望されるべきことでなく、特に社会の革新との関連において期待されなければならない」、「相互に連鎖した事柄」とみたことを改めて想起することにしよう。社会学の追求するのは、個人だけでない。社会だけでもない。「社会と個人」である。自由と権利の承認とそれを持続可能な形で可能にする社会=共同の一体的追求である。「社会と個人」は決して静的なものでなく動的である。一方向的な関係でなく双方向的な関係である。確かに、社会学は、社会が秩序的であることの重要性を承認するけれども、その秩序が、静的で、固定的であることには否定的である。社会学が求める秩序は、動的であること、変動することを前提におくものである。変動が恒常的であることを前提にする社会学が、したがって福祉社会学が目指すのは、ダイナミックな社会=動的社会の解明であって、社会福祉の問題も動的社会の構造と関連して取り上げられるものである。

もちろん、以上は一般的な理解であって、具体的には、社会学の研究に従事する研究者の問題意識に導かれて設定される研究テーマ、「研究者の社会学的関心に導かれた設定される研究テーマ」が、福祉社会学の中心テーマとなるであろう。お

そらく、その点（社会福祉学の中心テーマ）に関する合意は、いまのところ存在しない。われわれは（われわれに関して言えば）、社会学の中心問題、「社会と個人」を意識して、「愛のシステム構築」を福祉社会学の中心テーマに置くよう主張する。自己と他者の一体化として認識される「愛」とその社会的在りかたの研究が社会学に期待される課題であることを指摘したのはボウルディング（Boulding, K.E., 1968）であったが、この問題の所在は、既に、フロム（Fromm, E.）によって指摘されていた。「精神の健康は、個人の社会への＜適応＞という意味では定義できない。反対に、社会が人間の欲求にどのように適応したか、つまり精神の発達を促進したり、妨害したりする社会の役割によって、定義されなければならない。個人が健康であるかどうかは、まずなによりも個人的な事柄ではなくて、その社会構造に依存している。健康な社会は、仲間の人間を愛し、創造的にはたらき、理性と客観性を発達させ、自分の生産力の経験にもとづく自我の感覚をもつように、人間の能力を助長させる。不健康な社会とは、相互に敵意と不信を生じさせ、人間を他人が利用し、搾取する道具に変え、他人に服従するか、自動人形にならないかぎり、人間から自我の感覚を奪ってしまう社会である」（フロム Fromm, 1955=1958：287）。精神の健康を失った社会は、物事について思索することができない。人生を成就させることができない。生きつづけることができない。存在することができない。「思索とは、端的に言えば、存在の思索である。……思索が存在するということは一、次のことにほかならない。すなわち、存在が、そのつど運命的に、思索の本質の世話をしたということ、これである。なんらかの＜事象＞やなんらかの＜人物＞をその本質において世話をするということは、それらのものを愛するという、それらのものを好むということ

を意味する。この好むということは、より根源的に考えれば、本質を贈るということの意味する。このような好む働きこそが、成就させる能力の本来的な本質なのであり、この成就させる能力は、たんにあれこれのことをやってのけることができるだけでなく、むしろ、なんらかのものをその由来において、＜生き生きとあり続ける＞ようにさせることができる。つまり、存在させることができるものである」（ハイデッカー-Heidegger, 1966=1997：23-24）。自己と他者の一体化として認識される「愛」と、その愛が社会的に再生産される構造を福祉社会学のテーマとすることは、生命感覚を急速に喪失させ、社会的連帯を衰退させている、そして、他者と自己の一体化を遠ざけている、現代の状況、フロムのいう＜精神の健康＞を失いつつある現代の状況、「社会と個人の健全な関係構築」を求められる現代の状況に照らした場合、説得力を有しているのではないか。

角度を変えて、少しく敷衍すれば、他者と自己の一体化を遠ざけている現代の状況、精神の健康を失いつつある現代の状況を端的に示すものは、愛とは対照的な、社会的排除である。そして、社会的排除の根底にあるのは、ハッカーが看破したように「余分」という意識である（ハッカー-Hacker, 1970）。近代は、強者＝財産・貨幣の所有者と弱者＝貧者を、それぞれ、別の人間として位置づけた。「この体制においては、権利、ことに財産権が過当に評価されている。……ここでは、財産はその本来の機能を失い、これに駆使される人間は二つの層に分離する」（トニー-Tawney, 1926=1956：訳者あとがき：313）。そこに認められるのは、ハイデッカーのいう、世話をすること、好むこととは対照的な事態であり、成就させる能力の否定である。しかし、そうした現実に直面しながらも、ヒューマンイズムの伝統は社会的排除の問題を放置しなかった。ヒューマニ

ズムの根底にあるのは、社会的排除への挑戦である。かつて、ティトマス (Titmuss, R. M.) は、社会福祉に関して、次のように述べたことがある。「時代が移り、西洋諸国の民衆の生活環境は変化したが、しかしいまなお、社会福祉が社会正義と社会教育の手段として基本的に必要であるという事情は変わらない。そしてそのことが本稿の基本的なテーマの一つである。これほど明示的ではないがもう一つのテーマは、次の点である。すなわち、人間平等の原理とヒューマニスティックな価値の普及に身を捧げている社会、そういう社会のみが、十分な道徳的確信をもって、世界における「もてる」国と「もたざる」国とのギャップを埋めるため、必要な資源を利用しようということである。ひとびとを動かし、自分たちの社会について抱く理念は、彼らに他の社会をも変えようとする態度をとらせるのである」(ティトマス Titmuss, 1967: 154)。

最後に、社会福祉学と福祉社会学の関係について、一言、簡単に述べて、このノートを閉じることにしよう。われわれの理解によれば、ヒューマニズムと愛が、それぞれ、社会福祉学と福祉社会学の中心問題であり、深く重なり合うように、社会福祉学と福祉社会学もまた、深くかわり合うように思われる。同一ではないが、重なり合い、かわり合う。社会福祉学と福祉社会学は、ともに、「社会と個人」のあり方を追求する。社会福祉学と福祉社会学は、ティトマスがいう、人間平等の原理とヒューマニスティックな価値の普及に身を捧げている社会、そういう社会を追求する。それは一国主義に偏しない。世界における「もてる」国と「もたざる」国とのギャップを埋める社会の追及である。もちろん、そういう社会が無前提に創造されないことは明らかである。さしあたり、多くを、再編される福祉国家に期待する。そうだとすれば、再編される福祉国家は、単純にこ

れまでの延長線上に位置しない。それは、新しい文化的目標を設定し、その目標の実現に向けて制度的手段の構築を追及する再編福祉国家である。一国におけるあるべき姿を追及して、一国主義を超える国家のあり方、再編新福祉国家を追求するという課題を設定するとき、社会福祉学と福祉社会学は、ともに、フロンティアの前に立つであろう。そのことのもつ意味は決して小さくない。それは、社会福祉学と福祉社会学の「学」としてのあり方にも変化を求めると予想されるからである。

註

- 1) 社会福祉学に関する論及が冒険的要素をもつものであることは、専門家の、この問題に対する慎重な態度に窺うことができる。秋元樹は、社会福祉学と社会福祉研究を分け、次のように述べている。「戦後の大きな流れのひとつは<学としての社会福祉学>をめざしてきたのではないだろうか?これを無駄だったと見るかどうかは論者に任せるとして、私はそれはそれとして敬意を払い、尊重しその前進を心から望むものである。社会福祉もちょうど他の学問、たとえば、経済学、社会学、法学と同じ様な意味における学問をめざしてきた。ただし、これは世界の中できわめてユニークなアプローチであるといつてよい。私の知る限り他に例を見ない。なぜそうなったのかには、学問論というより大学論(大学=学問の府)に引張られた面と、日本の労働政策を基調とした社会政策からの分岐という面その他の歴史的経緯があると思われるがここでは深入りすまい」(秋元樹、2002、「社会福祉学専攻(大学院)の進む道—世界に通じる社会福祉をめざして」『社会福祉』日本女

子大学社会福祉学会43:175-192)。因みに、秋元は、「学をもとめなくとも、社会福祉研究の重要性は百万遍繰り返してもつきるものではない」(同上:181)といい、社会福祉「学」の成立には懐疑的とも受け止められる姿勢を覗かせている。

- 2) 社会福祉学であれ福祉社会学であれ、社会福祉について語る場合、社会福祉と福祉問題については一定の理解を示すことが必要であろう。宮田和明は、「社会福祉とは、すべての国民に健康で文化的な生活を体系的に保障することを目的とする社会保障制度のなかであって、直接には、さまざまな生活上の障害につながるハンディキャップを背負った人びと一児童、老人、障害者、母子家庭、父子家庭などを対象とし、生活上の障害を除去ないし軽減して、人間としての豊かな生活と発達を保障するために行われる組織的・社会的な援助・サービスの体系である」と言い、次のように続けている。「このような定義によって、社会福祉研究の対象領域を一応指定したとしても、社会福祉学(福祉社会学ではないことに注意しよう：内藤注)の成立を目指すうえでは、それは一つの出発点に過ぎない」(宮田和明、2007、「社会福祉学の課題と方法」(『エンサイクロペディア社会福祉学』中央法規：28-31)。宮田のいう出発点に立ち止まらないためにどうしたらよいか。「社会福祉を現実化させる主要な契機は、対象である社会問題に触発された政策主体の政策と勤労者の運動とであり、社会福祉も他の多くの社会現象や社会運動と同じように、この力関係が生みだすものである」(真田是、1971、「社会福祉理論研究の課題」『社会福祉研究』第9号:10-15)という指摘に耳を傾けたい。社

会福祉は社会問題として認識される政策主体と運動によって、現実化されるのであって、社会福祉として、あるいは福祉問題として存在するわけではない。次の指摘も記憶しよう。「最初に、社会問題のなにかを福祉課題として結びつける場合、問題認識がかなり広く、漠然とした要素も含みつつ取り上げるのですが、これらが具体的な制度や事業に結びつくときには、具体的な問題を絞り込む必要が出てきます。これは、近代合理主義や分業の問題に関わってくるのだろーと思います。……しかし、この合理性を前提にすると、総合的な問題がばバラバラに解体され、インターロックが解除されるのではなく、インターロックされているのにバラバラにされ、対象化されるという単純化が宿命的にくっついている。またこのときに問題は、改めて、政策や事業の正当な対象としての定義を要求することになります」「問題は、それでは終わらないということです。排除された問題は再定義されていく可能性が強く、再度、社会問題としてその問題が提起され、だれかが福祉に結びつけるという作業をしていきます。……社会福祉の対象論のおもしろさというのは、再定義のなかで、序列化や優先順位、あるいは排除がどう変わっていくかという動き、動態をみていくことだろーと思います」(岩田正美、2007、「社会福祉の＜対象＞とはいったいなにか—政策・事業による対象の切り取りと序列化—」『社会福祉学』第48巻第2号:135-136)。岩田の指摘には、真田から一歩進んで、構築主義的発想がある。岩田の、社会福祉の対象は動態的にとらえられなければならないという認識は示唆に富む見方である。

- 3) ビーター・バーガー (Berger.P.) はいう。
「実証主義とユートピア主義は、さまざまなく宗派>的形態をとりつつ、今日の社会学の二大陣営をなしている。……しかしながらわれわれの立場は、実証主義とユートピア主義とは結局のところどちらも社会学的営為からの逸脱であり、社会学の再活性化は両者にたいする意識的な、十分に考え抜かれた拒否を生じさせなければならないだろう、とするものである。……社会学者には、<ある>と<べし>、理解と願望、科学的分析と行動のあいだの緊張を考えぬき、生きぬくという使命が存在する。……社会学が以上のように実証主義とユートピア主義のあいだを揺れ動いていることが、社会学がひろく釈迦一般に正当に評価されない一因になっているということも、大いにありうることである」(Berger, 1987, 18-19)。バーガーの主張は、ある意味で、ライト・ミルズ (Mills, C. W.) の主張に重なるものであって、新しい内容を携帯していない (Mills, 1959=1965)。バーガーが指摘する核心を、単純に、社会学者には、<ある>と<べし>、理解と願望、科学的分析と行動のあいだの緊張を考えぬき、生きぬくという使命が存在すると主張しているのだと理解すればよい。政策への関心が、社会学に、社会学者に、<ある>と<べし>という緊張を生きぬく刺激を与えるであろう。
- 4) 尚、概念については、Weber, Max (1936) *Die Objektivitat sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis* (= 1956、富永祐治、立野保男共譯『社会科学方法論』岩波書店：57)、Erving Goffman (1961) *ASYLUMS: Essays on the Social Situation of Mental Patients and Other Inmates* (=1984、石黒毅『アサイラムー施設被収容者の日常世界』誠信書房)、新保満 (1970)「既存業績の利用と理論化—岩手県紫波郡志和村の水利慣行調査を零として—」『社会学評論』20(4)、56-69に、われわれの関心を惹く記述がある。
- 5) バージェス vs マッキーバー論争については、E.W.Burgess, *Research Methodos in Sociology*, バージェス内藤莞爾訳「社会学研究法」(二十世紀の社会学Ⅳ)、R.M. MacIver, *Social Causation and Change* マッキーヴァー大道安次郎訳「社会的因果関係と社会変動」(二十世紀の社会学Ⅰ)。安田 vs 見田論争については、見田宗介「『質的なデータ分析の方法論的な諸問題』、『社会学評論』15巻第4号、日本社会学会、79-91、1965、安田三郎「質的データの分析と数量的分析：見た論文へのコメント」『社会学評論』26巻1号、日本社会学会、1970、78-85、を、倉沢進については、福武直・松原治郎編『社会調査法』有斐閣、1966、を、見田のいう多段式の分析については、見田宗介『現代日本の精神構造』弘文堂、1965年167～183頁を、それぞれ参照されたい。
- 6) Webb, Sidney, Webb, Beatrice Potter (1932) *Methods of social study* (= 1982川喜多喬『社会調査の方法』東京大学出版会
- 7) 偽りの相関については、Hans Zeisel (1947) *SAY IT WITH FIGURES* (=1962木村定・安田三郎『数字で語る』東洋経済新報社) に平易な解説がある。
- 8) グランデット・セオリーについては、木下の指摘を記憶に留めたい。「グランデット・セオリーを一言で表現するとしたら、ひとつの理論から理論を生成する質的研究方法

ということになる。あるいは、グレーザーとストラウスの主張を強調した言い方をすれば、調査をするということは理論を生成することである。彼らは実証的調査から、理論を作り出していくことの意義と、そのためにだれもが実践できる方法を提示しようとしたのであり、先に指摘するようにこの特性に現在、多大な関心と期待が寄せられているのである。ただ、ここで見落とししてならないのは、理論の生成というこの特性はそれ自体として最初から提示されたのではなく、社会学における検証重視の研究の在り方に対するグレーザーとストラウスの批判的立場から提起されたという事実である。……では、60年代に彼らが批判した社会学における研究活動の特徴とは何であったのか。端的に言えば、社会学における根本的課題であった理論と実証的研究のギャップが、数量的方法の高度化によりやがては克服されるであろうという予定調和的雰囲気の中で、現実には不毛なまでに再生産されている状況に対してであった。すなわち、構想力豊かな社会学者によって理論・演繹的に導かれた誇大理論、グランドセオリーが社会学の研究水準を代表するものと位置づけられ、それらから仮説を導き検証を試みるという研究活動が展開されていたのである。自然科学的科学観に立脚し、厳密な検証を重ねることで社会学においても自然科学に匹敵する理論の成立が志向されていた。だが、そうした試みが期待された結果をもたらさなかったり、検証結果が蓄積的效果につながらず、結果としてグランドセオリーの証明に至らないにもかかわらず、そうした研究の在り方自体が反省的に問い直されるのではなく、むしろ

検証の方法をさらに科学的に厳密化する方向で対処しようとすることで、根底にある科学観はより強固になっていくという展開に対するグレーザーとストラウスの批判であった」(木下康仁、1999、『グラウンデッド・セオリー・アプローチ：質的実証研究の再生』弘文堂：41-42)。

「データ重視とはどういうことであり、それは理論の生成とどのように結びつくのであろうか。……一言で言えば、データから分析概念を作り出す作業をていねいに行うということである。当たり前のことのように思われるかもしれないが、実は決定的に重要な点である。順序としてはあくまでデータが先にあり、そこから分析概念を創出する。そして、分析概念ができれば、その材料となったデータは用済みであるから捨ててよいのである。これは分かりにくいかもしれないが、グランドセオリー・アプローチにおいては非常に重要な分析上の特性である。個々のデータは分析概念として読みとられることによりその用を果たすのであり、それ以降は報告論文において具体例として引用される場合を除けば不要となる。だから、データの一部分をそのまま分析概念化する場合(in-vivo概念と呼ばれる)を除くと、分析した後のデータは用済みとなる。捨ててよい、あるいは、はっきりと理解するために強調して言えば、捨てなくてはならないのである。なぜ、安心して捨てられるかというと、自分の創った概念は必ず元のデータにを説明できるからである。……だから、個別的データそれ自体が残る続ける必要はまったくなく、重要なのはそのデータから生成された概念の方なのである。そうした概念を相互に関連

づけていき、ひとつのコア・カテゴリーを中心にまとめあげたものが提示されるグランデット・セオリーとなる。データを重視し、データに密着 (grounded) した分析を行うグランデット・セオリー・アプローチにおいては、生成した概念を残して生のデータはその役割を終えるのである」(木下、前掲: 45-46)

- 9) 中村裕通・木村正身編 (1983)『総合社会政策と労働福祉』社会政策学叢書Ⅵ集、啓文社、社会政策叢書編集委員会編 (1987)『変貌する産業社会と社会政策学』啓文社を参照されたい。
- 10) 「社会学に対応する政策学は、これまではっきりとは形成されてこなかった。前述のように、かつての社会政策学という名称はドイツと日本で特殊な意味に用いられ、社会学と直接には関係がなかった。しかし、社会学に対応する政策論的部門としての社会政策学は、こんにちの時代の要求となりつつある。それは、一言にしていえば「経済的厚生」に対する「社会的厚生」を増大させるための条件や方策を中心主題とする学問である。社会的厚生は、英語の (welfare) が「福祉」とも「厚生」とも訳されるところから、社会福祉ともいい換えられるが、しかしそれは貧困者や身体障害者などの社会的弱者に対する保護を意味する狭義の社会福祉よりも、はるかに広い意味に解されなければならない」(富永健一「理論・実証・政策」富永健一、塩原勉編『社会学原論』(社会学セミナー1、有斐閣、1975、同上:32-33)。
- 11) 京極の主張は、ベラー (Bellah, R. N.) の主張に耳を傾ける時、説得力を獲得する。「超越しなければならないもっとも重要な境界

は、近年における社会科学と人文科学とのまったく恣意的な境界である。言うところによれば、人文科学は哲学、宗教、文学、言語、芸術の領域における文化的伝統の継承と解釈に関わるものであり、社会科学は人間行動の科学研究を行うものである。ここでは、社会科学はそれ自身文化的伝統なのではなく、むしろ純粹観察という特権的地位にあるものと仮定されている。また、人文科学における人間行動についての討論は「印象主義的」で「逸話的」なものだから、有効な知識の唯一の源泉である科学の諸方法によって「テスト」(検証) されなければ真に知識とはならないとも仮定されている。公共哲学としての社会科学がもっとも開放したいと願っているのは、まさしくこの社会科学は、現実的基盤から脱却した認知的事業などではない。それは西洋の哲学や人文学の (そして少なからず宗教の) 歴史に深く根ざしたところの一つの伝統、あるいは複数の伝統の集まりである。社会科学は、人格の本性、社会の本性、人格と社会の関係について仮説を立てる。また、自ら認めようと認めまいと、社会科学は良き人々と良い社会についての仮説を立て、それらの概念が現実社会においてどれほど実現されているかを考察する。こうした仮説の文化的起源を思えば、社会学者も仮説は議論の余地があること、西洋思想史に深く根ざした論争を無視して仮説の選択はできないことに気づくだろう」(Bellah, R. N., Madsen, R., Sullivan, W. M., Swidler, A., Tipton, S. M., (1985) *Habits of the heart : individualism and commitment in American life*, University of California Press, 1985 (=1991, 島蘭進・中村圭志共訳

『心の慣習—アメリカ個人主義のゆくえ』み
すず書房:361)。

引用／参考文献

- 福田徳三 (1980)『生存権の社会政策』講談社
古川孝順 (1995)「日本社会福祉学の展望と課題」
一番ヶ瀬康子編『21世紀社会福祉学』有斐
閣:1-26
古川孝順 (1999)「社会福祉学」藤村正之・庄司
洋子・木下康仁・武川正吾編『社会福祉事
典』弘文堂:223
一番ヶ瀬康子 (1971)『現代社会福祉論』時潮
社:3-7
京極高宣 (2001)「改訂 社会福祉学とは何か—
新・社会福祉原論—」全国社会福祉協議会:
9-19
京極高宣 (2003)「社会福祉学」京極高宣『現代
社会福祉学レキシコン』第2版、雄山閣出
版:96
松原治郎 (1966)「はしがき」松原治郎・副田義
也編『福祉社会学』川島書店:i-ii
新飯田昇 (1982)「社会福祉学」仲村優一・岡村
重夫・阿部志郎・三浦文夫・柴田善守・嶋
田啓一郎編『現代社会福祉事典』廣済堂:223
平井宣雄 (1987)『法政策学—法的意思決定およ
び法制度設計の理論と技法—』有斐閣
松下圭一 (1983)「日本の政策課題と政策構成
(政策科学と政治学)…(日本の政治)」『日本
政治学会年報政治学』岩波書店:185-207
三木清 (1934)『人間学的文学論』改造社
三木清 (1948)『構想力の論理』岩波書店(三木
清著作集第8巻)
三木清 (1947)『知的哲学:弁証法:現代思潮:
現代哲学思潮』(三木清著作集第4巻)
村上陽一郎 (1986)『近代科学を超えて』講談社。
仲村優一 (2002)「戦後社会福祉とソーシャル

ワーク」仲村優一他編『講座戦後社会福祉
の総括と二一世紀への展望Ⅳ実践方法と援
助技術』ドメス社:5-16

- 副田義也 (1984)「福祉社会学の課題と方法」『季
刊社会保障研究』20(3):271-284
副田義也 (2004)「福祉社会学の課題と方法」『福
祉社会学研究』(1):5-29
副田義也 (2008)「社会福祉学の課題と方法」『福
祉社会学宣言』岩波書店:285-321
武川正吾 (1991)「社会政策とはなにか」武川正
吾・大山博編(『社会政策と社会行政—新た
な福祉の理論の展開を目指して—』法律文
化社:1-14
富永健一 (1995)『社会学講義—人と社会の学—』
中公新書
山川雄巳 (1983)「政策研究の課題と方法(政策
科学と政治学)…(政策理論)」『日本政治学
会年報政治学』岩波書店:3-32
吉原直樹 (2001)「都市とガヴァナンス—サステ
イナブル・モデルを超えて—」(鈴木廣先生
古稀記念論文集刊行委員会編『都市化とコ
ミュニティの社会学』ミネルヴァ書房:18-31
Berger, P. L. and Kellner, H. (1981) *Sociology
reinterpreted: an essay on method and
vocation*, Anchor Press/Doubleday, Garden
City, New York (=1987、森下伸也訳『社
会学再考—方法としての解釈—』新曜社:18-
19)
From, E. (1955) *The Sane Society*, Rinehart &
Company, Inc. (=1958、加藤正明・佐瀬
隆夫訳『正気の社会』中央公論社:287
Hacker, A. (1970) *The end of the American
era*, Atheneum, New York (=1970、北野
利信訳『アメリカ時代の終り』評論社)
Heidegger, M. (1966) *Über den "Humanismus"*,
Brief an Jean Beaufret, Paris (=1997、渡

- 辺二郎訳『ヒューマニズムについて』筑摩書房、23-24)
- Lazarsfeld, Paul Fel (1972) *Qualitative analysis: historical and critical essays*, Allyn and Bacon, Boston (= 1984西田春彦『質的分析法: 社会学論集』岩波書店)
- Merton, R.K. (1949) *Social Theory and Social Structure*, Gloenco, Free Press (=1961, 森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳『社会理論と社会構造』みすず書房、112-129頁)
- Mills, C. W. (1959) *The sociological imagination*, Oxford University Press, New York (=1965, 鈴木廣訳『社会学的想像力』紀伊国屋書店)
- Negri, A., Hardt, M. (2004) *Multitude : war and democracy in the Age of Empire*, Penguin Press (=2005, 幾島幸子『マルチチュードー<帝国>時代の戦争と民主主義一』日本放送出版協会)
- Nisbet, R. (1976) *Sociology as an Art form*, Oxford University Press, New York (=1980, 青木康容訳『想像力の復権』ミネルヴァ書房: 11)
- Richmond, M. E. (1922) *What is social case work? : an introductory description*, Arno Press, New York (=1963, 杉本一義訳『人間の発見と形成: ソーシャル・ケースワークとはなにか』誠信書房)
- Tawney, R. H. (1926) *Religion and the rise of capitalism : a historical study*, Murray, London (= 1956, 出口勇蔵、越智武臣『宗教と資本主義の興隆: 歴史的研究』岩波書店)
- Sartre, Jean Paul (1960) *Question de methode*, Gallimard, Paris (= 1962平井啓之『方法の問題: 弁証法的理性批判序説』人文書院)
- Titmuss, Richard Morris (1965) 「社会福祉と供与の方法」Fromm.E.(ed) *Socialist humanism, an international symposium* (=1967, 城塚登監訳『社会主義ヒューマニズム』(下) 紀伊国屋書店: 154)
- Zeisel, H. (1947) *SAY IT WITH FIGURES* (=1962木村定・安田三郎『数字で語る』東洋経済新報社)

注記

このノートは松原と内藤の共同作業である。このノートが作りたいきさつについて記しておく。松原が日本女子大学人間社会学部の内藤研究室を国内研修の研修先とし、研修を始めてほぼ一年が経過する。この間、内藤は複数の研修課題を松原に課し、共同作業として取り組んできた。このノートは複数の課題のひとつである。本「ノート」におけるわれわれの課題は、社会福祉学と福祉社会学について若干の検討を施し、今後に予定される社会福祉学(松原)と社会学(内藤)の共同研究にひとつの<了解>をもつことにおかれていた。

作業は、まず、松原の関心があるところを内藤に質し、内藤が応えるという形で進められ、必要に応じて、その都度関係する箇所に必要な文献を収集し、読みあわせを行なった。文章化の作業は内藤が担当し、加筆を要する箇所について松原が補足した。文責は一切内藤にある。

このノートに関しては、お互いに多忙であったということもあり、必ずしも納得の行く成果を得たと言えないけれども、松原の国内研修の記録として、遭えて、発表することにした。あやまりのないように努めたつもりであるが、社会福祉学と社会学の方法論に豊富な知識をもたない二人が、なしうることに制限があることを十分承知の上で始められた作業である。事実、われわれ自身、

いくつかの箇所に、＜うわすべり＞な記述を自覚する。「社会福祉学は、このような激しい変化のなかで社会福祉の位置づけや役割を見極め、社会福祉の全体像を描くという困難な課題に直面している」、「社会福祉の全体像を把握するための枠組みについての論議を深めることは、社会福祉学が当面する中心課題である」（宮田和明、2007、「社会福祉学の課題と方法」『エンサイクロペディア社会福祉学』中央法規）という指摘を意識はしてみたが、もちろん、その指摘に応える内容にはなっていない。理解不足により、ご迷惑をお掛けすることになった箇所もあるのではないか。ご寛容を願う次第である。